

アジア・太平洋戦争の終結——新たな局面——

リチャード・B・フランク

過去70年の間、世界は核兵器の恐怖の中で存続してきた。しかも現在の核兵器は、広島と長崎を廃墟にした原子爆弾よりも想像を絶するほど強力である。この間に世に出た学術文献と大衆向け文献はともに、核兵器使用の理由、影響、および倫理性に圧倒的に重点が置かれている。このアプローチは往々にして、核兵器使用に代わる選択肢や、核兵器使用が本当に戦争終結につながったのかについての考察へと移行する¹。

短い本稿では、これらの問題を網羅的に取りあげることができない。ここでは、これらの事象の重要な二つの側面として、(1) 1945年11月に予定されていた九州への水陸両用進攻作戦の実行可能性に対して米国諜報機関が重大な疑義を呈したこと、および(2) 米国による日本の海上封鎖作戦が及ぼす影響の全体を明らかにすることに主眼を置く。その後、戦争終結をもたらした諸要因を評価することとしたい。

¹ 原子力兵器の使用に関する文献は膨大な量に及ぶため、本稿ですべてを挙げることはできない。2005年以降の英語文献に関して有用な足がかりとなるのは、次の資料である。J. Samuel Walker, "Recent Literature on Truman's Atomic Bomb Decision: A Search for Middle Ground," in *Diplomatic History* (2005) 29 (2): pp. 311-334. この文献以降の特筆すべき著作には以下のようなものがある。Tsuyoshi Hasegawa, ed., *The End of the Pacific War: Reappraisals* (Stanford, Stanford University Press, 2007); Wilson D. Miscamble, C.S.C., *From Roosevelt to Truman: Potsdam, Hiroshima and the Cold War* (Cambridge: Cambridge University Press, 2007); Robert James Maddox, *Hiroshima in History: The Myths of Revisionism* (Columbia and London: University of Missouri Press, 2007); Michael Kort, *The Columbia Guide to Hiroshima and the Bomb* (New York: Columbia University Press, 2007); Sean Malloy, *Atomic Tragedy: Henry L. Stimson and the Decision to Use the Bomb Against Japan* (Ithaca and New York: Cornell University Press, 2008); Andrew J. Rotter, *Hiroshima: The World's Bomb* (Oxford: Oxford University Press, 2008); and Craig Campbell and Sergey Radchenko, *The Atomic Bomb and the Origins of the Cold War* (New Haven: Yale University Press, 2008).

「オリンピック作戦」の計画

フランクリン・ルーズベルト大統領は1943年1月のカサブランカ会議で、米国の政治的目標は枢軸国の無条件降伏であると公言した²。無条件降伏を確保するための軍事戦略立案の任務は、統合参謀本部に託された。この問題については本部内で意見が分かれ、1943年から1945年春まで議論が続いた³。最終的に、二つの相容れない構想の妥協案にいたるしかなかった。これらの構想は純粋に軍事的な計算から生まれたのではなく、無条件降伏にいたるまで戦争を続ける米国民の意志を最も損ない得る要因は何かという、重大な政治的起点を持つ問いから生じたものであった。

アーネスト・J・キング元帥が率いる米海軍は、日本との戦争を40年近くも研究していた。この長期にわたる分析から、海軍将校らはいくつかの原則を抽出した。なかでも深く植えつけられた原則の一つは、日本への進攻は全くの愚行だというものである。海軍の計画立案者らは、日本は米国が太平洋全体に投入できるよりはるかに多勢の地上部隊を召集でき、さらに日本の地勢によって米軍の持つ火力と機動力の優位がなくなると計算した。これらの評価から、海軍指導部は無条件降伏への国民の決意を最も損ない得る要因は死傷者数だと考えるにいたった。そのため、海上封鎖と爆撃による戦争終結を主張した⁴。

アジア太平洋戦争の終結に関する文献では、日本の諸都市への焼夷弾攻撃が原爆投下に次いで2番目の位置を占める。この空襲重視の傾向により、実際には封鎖戦略が日本国民の生存を脅かしていたという残酷な事実が覆い隠されてきた。海上封鎖は何世紀にもわたって海上戦の正当な一要素であった。発達しつつあった海上封鎖に関する法体制に基づき、海軍部隊は「戦時禁制品」、すなわち戦争での使用を目的とした武器や補給品の輸入を禁止することができた。しかし、海上封鎖に適用される法体制では、民用品、特に食料は対象から除外されていた。第一次世界大戦中に英国とドイツがこのルールを変更し、「戦時禁制品」の定義を一般市民向けの食料まで含むように拡大した。米国の海上封鎖作

² “Transcript of Press Conference, Casablanca, January 24, 1943,” *Foreign Relations of the United States* [以下 *FRUS*], *The Conferences at Washington, 1941-1942 and Casablanca, 1943* (Washington: Government Printing Office, 1968), 726-31 (policy announced at 727; Herbert P. Bix, *Hirohito and the Making of Modern Japan* (New York: HarperCollins, 2000), 496-98 [以下 Bix, *Hirohito*]; Barton J. Bernstein, “Japan’s Delayed Surrender: A Reinterpretation,” *Diplomatic History* 19, no. 2 (Spring 1995), 204; Michael D. Pearlman, *Unconditional Surrender, Demobilization and the Atomic Bomb* (Fort Leavenworth, Kans.: Combat Studies Institute, U.S. Army Command and General Staff College, 1996), 1-8.

³ 対日戦争終結に関する統合参謀本部の議論：基本的な文書群は以下の通り。Campaign Against Japan, 381 POA (6-10-43), and JCS 924, in CCS 381 Pacific Ocean Operations (6-10-43), both Record Group [以下 RG] 218, National Archives and Records Administration, College Park, Maryland [以下 NARA].

⁴ 米海軍の構想：Edward S. Miller, *War Plan Orange* (Annapolis: U.S. Naval Institute, Press, 1991), esp. 165, 391-2, 395, 511.

戦はこの新しい法体制に従っており、そのため最終的には、ほとんどが非戦闘員である何百万もの日本人の命を脅かす、あるいは実際に餓死させることを目的としていた⁵。

一方、ジョージ・C・マーシャル元帥を長とする米陸軍が日本との敵対行為終結の問題に本気で目を向けたのは、ようやく1944年になってからである。そして、当初1930年代に議論されていた本土進攻戦略を即座に採用した。この選択は、無条件降伏——ひいては永続的平和——への国民の支持を確保するには、時間が死活的課題であるという陸軍の根強い確信の反映であった⁶。

統合参謀本部は1945年5月、この二つの相反する見解を併せて一つの戦略計画に盛り込んだ。封鎖・爆撃戦略については、1945年11月1日まで継続および強化することを承認した。この時点では「ダウンフォール作戦」というコードネームのもとで、2段階による日本本土への初回進攻を開始することになっていた。第1段階の「オリンピック作戦」は1945年11月1日に開始し、第6軍が本土南端にある九州の南部約3分の1を掌握する。ここで第2段階を支援するための空軍および海軍基地を確保し、暫定的に1946年3月1日に予定された第2段階の「コロネット作戦」で、3個軍を投入して東京・横浜地域を占領するというものである。

統合参謀本部が政策文書の中でこの戦略の支援を採用すると明示したとき、連合国の全体としての戦争目的は依然として無条件降伏であった。この文書に指摘されるとおり、立案中の戦後占領計画ではこの時点で、無条件降伏は、日本が二度と平和への脅威とならないようにするための広範な政治的変革を実行する基礎を合法的権威に与えると強調されていた。しかし統合参謀本部は、日本はその2600年を超える歴史の中で外国勢力に降伏したことが一度もないことを認識していた。さらに太平洋戦争の全過程を通じて、日本軍の部隊が降伏した例も一つもなかった。そのため統合参謀本部は、日本政府の降伏が得られる保証はなく、たとえ政府が降伏しても軍部がその降伏に従う保証がないと警戒していた。したがって、日本政府に降伏を強制できる見込みが大きい策として進攻は必須であった。また、進攻を実施すれば、降伏が得られない場合や、政府の降伏に軍部が従わない

⁵ 海上封鎖に関する法体制の発達：Michael Walzer, *Just and Unjust War: A Moral Argument with Historical Illustrations*, 2d Edition (New York: Basic Books, 1977), 172-75.

⁶ 米陸軍の構想：Richard B. Frank, *Downfall: The End of the Imperial Japanese Empire* (New York: Random House, Inc., 1999), 30-37 [以下 Frank, *Downfall*]. 同書の369-71頁の注に、記録文書からの引用を多数記載している。

場合に、米国はその状況に対処するうえで優位な立場に立てると考えられた⁷。

以上のように統合参謀本部は、米国が直面しうる究極の惨状はダウンフォール作戦による2段階の初回進攻ではなく、日本の政府および軍部の秩序立った降伏が行われないことだと認識していた。後者の場合、米国は日本の本土、アジア大陸、および太平洋各所に散らばる推定4～500万の日本軍兵士をことごとく打倒しなければならなくなる。そうなればダウンフォール作戦で見込まれる死傷者も、日本の完敗という最終的な対価の前金にすぎなくなるのだった。

1945年6月、トルーマン大統領は主だった部下を集め、進攻計画を検討するための会議を開いた。注目に値するのは、会議召集の覚書に、大統領の根本的な懸念が死傷者数にある旨が特記されていたことである。大統領によるダウンフォール作戦の承認が最重要の議題であったが、トルーマンは第1段階のオリンピック作戦のみを承認する結果となった⁸。

「決号作戦」の見通し

日本の陸海軍指導部は、1945年の元旦を諦念ではなく決意をもって迎えた。1942年半ばから、戦争の荒波は強度を増しながら彼らに押し寄せていた。かつての強大な帝国海軍は今やその残片しかなく、空軍資源は連合軍の圧倒的な数的および質的優位性に影を薄くしていた。それでも、地勢的に極めて防衛に適した本土での戦闘に豊富な地上部隊を展開できる余力は残っていた。その兵士たちの背後には、断固たる支援を期待された国民が控えていた。だが、戦略計画立案を後押しした最も重要な要因は、米国人は途方もない物質的威力を有してはいても、士気は脆いという根強い確信にあった。

これらの考慮点を踏まえ、日本の軍部および文民指導者は「決号作戦」と名づけた軍事政治戦略を策定した。この戦略は、米国の初回本土進攻を打ち破るか、米側に甚大な数の死傷者を出すことができれば、無条件降伏には遠く至らない、交渉による講和に向けた

⁷ 統合参謀本部による対日戦争終結戦略の表明：JCS 924/15, April 25, 1945; CCS 381 Pacific Ocean Operations (6-10-43), sec. RG 218, NARA. 統合参謀本部は5月25日に「非公式の措置」により、マッカーサー、ニミッツおよびアーノルド宛てに本部内で発出された進攻作戦に関する命令案を承認した。WX 87938 25th (May) (the Signal Corps Message form for MacArthur is dated May 26, 1945), RG 4, box 17, folder 4, MacArthur Memorial Archive, Norfolk, Va. [以下 MacArthur Memorial Archive].

⁸ トルーマンによる進攻計画の検討：George C. Marshall Papers, Xerox 1567, “Minutes of White House Meeting, June 18, 1945 at 1530, George C. Marshall Library, Lexington, Virginia [以下 Marshall Library].

有利な材料を確保できるとの前提に基づいていた⁹。

立案された決号作戦には、非常に鋭い鑑識眼が表れていた。米国軍は、太平洋地域に展開する日本の地上部隊には数的に遠く及ばなかった。米国の戦術的優位性は空軍力と海軍力に支えられ、空軍部隊の大部分は陸上基地に依存していた。したがって日本の高官らは、日本への進攻は多数の米軍陸上機の航続距離内の地域に限られると推測した。さらに、そのための基地として米国は沖縄を掌握すると予想した。沖縄からの戦闘機の航続距離を単純計算すると、標的となる可能性があるのは九州南部と四国だった。本土でのさらなる作戦を支援するための航空基地や海上基地を確保するならば、既存の基地や候補地も含めて九州の方がはるかに有利だった。九州の初歩的な地形学的評価を行ったところ、上陸点になりそうな地域がすぐに浮かび上がった。

重要戦場を周到に割り出した帝国陸軍は、満州から4個師団を本土に移動させるとともに、大規模動員を実施した。8月には、様々な種類の14個師団と11個旅団が九州で警戒態勢を維持していた。海軍における準備は、海上および水中の双方での各種の「特別攻撃」(特攻)に集中していた。日本は大型の飛行訓練施設を特攻機部隊に転用し、最新型の航空機を攻撃任務や特攻機の護衛用に残しておくための温存策に乗り出した。帝国陸軍の航空部隊総司令官は後に、最終的には全航空機を特攻に送るつもりだったと告白している。帝国海軍がこれと同等の方策をとらなかったとは想像し難い¹⁰。

この戦略は1945年6月の御前会議の議題となった。会議では決号作戦が承認されただけでなく、他のすべての戦争終結の手段が却下された¹¹。この会議には注目すべき特徴が二つある。第一に、日本は米国が必ず本土進攻に乗り出すという前提で戦略を決めたことである。もし米国がこの筋書きに従わなければ、軍指導部には降伏どころか総玉砕しか打つ手がなくなってしまう。第二に、日本の全体状況を記した内部資料から、決号作戦の代償は、大規模な対進攻作戦において予想される日米双方の膨大な死傷者数と、進行中の海上封鎖と爆撃作戦による付随的な損失をはるかに超えて拡大することが明らかだった。

⁹ 決号作戦の立案：次の全体を参照。防衛庁防衛研修所戦史室「戦史叢書」第57巻『本土決戦準備(2)九州の防衛』(朝雲新聞社、1972年)(以下『本土決戦準備』)159-64; *Reports of General MacArthur, Japanese Operations in the Southwest Pacific Area, vol. 2, pt. 2*, (Washington, D.C.: Government Printing Office, 1966), 577; Statement of Baron Suzuki, 26 Dec. 45, Interrogation No. 531, 308, Center of Military History, Ft. McNair, D.C. [以下 CMH].

¹⁰ 九州防衛の準備：『本土決戦準備』164-70, 177-82, 211-25, 242-46, 278-92; *Reports of General MacArthur*, 2:2: 588-9, 591-2, 601, 604-7, 612, 619-22.

¹¹ 1945年6月の御前会議：『本土決戦準備』24-26, 582-83; Edward J. Drea, *Japan's Imperial Army: Its Rise and Fall, 1853-1945* (Lawrence, KS: University Press of Kansas, 2009), 249-250 [以下 Drea, *Japan's Imperial Army*]; Robert Butow, *Japan's Decision to Surrender* (Stanford: Stanford University Press, 1954), 93-9 [以下 Butow, *Japan's Decision to Surrender*].

この資料には、日本の食料事情は1945～46年の収穫年度のうちにどん底まで落ち込み、人口のかなりの部分が命の危険にさらされると記されていた¹²。

オリンピック作戦は白紙に

これらの一連の出来事についての我々の理解が大きく変わる契機になったのは、1970年代以降、機密扱いとなっていた米国の無線諜報情報が大量に公開されたことであった。また、無線諜報機関が作成した文書だけではなく、無線情報について論じた文書も開示された。後者の文書には、これまで知られていなかった米国指導部の最上位層における通信も含まれている。しかし、皮肉ともいえるのは、その同じ文書によって、日本の指導部の最上位層に関する新しい重要な事実が明らかになったことである。終戦直後、日本の指導部が戦犯裁判に影響しかねないと恐れた文書類が大量に破棄された。しかし、日本の指導部は自国のコードや暗号が広範に破られていることに気づいていなかったため、日本の意思決定を浮き彫りにする当時の疑いなく真正な文書が、米国の記録の中に大量に残されていたのである¹³。

膨大な数の外交電報が傍受され、暗号解読され、米国指導部向けに翻訳されて、「マジック外交サマリー」という文書にまとめられた。この文書はごく一握りの米国最高位の高官らに毎日配布された¹⁴。1945年5～8月の「マジック外交サマリー」によれば、欧州で政府使節だと名乗って米国の使節団と会った日本の代表者らに、日本政府は何の職務権限も与えていなかった。日本の唯一の真正な外交的イニシアチブは、ソビエト連邦に交渉による戦争終結に向けた仲介を要請する職権を佐藤尚武駐ソ大使に与えたことだけだったことが、「マジックサマリー」で明らかにされたのである¹⁵。

¹² 食料供給不足の予測：『本土決戦準備』24-26, 582-83; Drea, *Japan's Imperial Army*, 250 (帝国陸軍将校らは「1945年から46年の冬の間におそらく広範な飢餓が起こる」ことを明らかに理解していた)。この点を裏づける要因として、緊急国会の特別会で柴山陸軍次官は、日本が戦争を継続できるのは食料事情により最大1年だと認めている。Statement of Col. Sako Tanemura, 21 Aug. 50, Doc. No. 61677. p. 8, CMH.

¹³ 無線諜報情報の公開：これまでのところで最も重要な無線諜報資料はRG 457, NARAにある。無線諜報情報の公開が他の重要文書の公開に結びついた重要な一例は「グレーブック」として知られるもので、これは事実上、太平洋艦隊司令長官の戦時日誌である。次のリンクを参照：www.ibiblio.org/anrs/graybook.html

¹⁴ 「マジック」サマリーの配布：SRH-132, History of the Special Distribution Branch, Military Intelligence Service, WDGS, Part 3, Section 7, RG 457, NARA; SRH-146 Handling of Ultra Within the Military Intelligence Service (MIS) 1941-1945, RG 457, NARA. これらの文書には、外交サマリーと軍事サマリーの配布先が全く同じであったことを含め、多くの重要な新事実が記されている。

¹⁵ 欧州で使節と名乗った日本の政府関係者に関する通信は膨大な数に及び、ここに引用することはできない。次を全般に参照。“Magic Diplomatic Summary” for May to August 1945, RG 457, NARA. ジョゼフ・グルー国務次官が日本政府からの講和の提案はまだ一切出されていないと声明した1945年7月10日の公式声明については、次を参照。Butow, *Japan's Decision to Surrender*, 111.

佐藤の送った公電は、日本外交の無能さというものに対して反証するものとも解釈できる。ソ連が日本のために本気で協力してくれるはずがないと判断した佐藤は、極めて的を射た主題に目を向ける。すなわち、日本の政治家が戦争終結を真剣に追求するのであれば、要求内容の提示が必要だということである。日本政府は戦争終結の具体的条件をまとめていなかったため、東郷茂徳外相は要求内容を何一つ提示できなかった。これに憤慨した佐藤は7月中旬に送った2本の電報で、それならば日本が望みうる最善の条件は、「マジック外交サマリー」の文言に従えば「皇室存続を条件とする無条件降伏」しかないと政府に進言した。東郷の返答はこの案すら拒否するものだった。この交信を読んだ米国の高官は、天皇制存続を保証したところで日本の降伏は確保できないと結論せざるを得なかったであろう¹⁶。

この外交通信の傍受記録が外交では戦争を終結させられないことを例証したとすれば、やはり米国高官らに毎日配布されていた「マジック極東サマリー」に記された軍事通信の傍受記録は、さらに良からぬ事実を明らかにした。1945年7月9日から8月末までの無線情報から、米国指導部は日本が九州の兵力を大幅に増強していることを知ったのである。当初オリンピック作戦の根拠となった諜報分析によれば、1945年11月時点での九州の日本軍兵力は6個野戦師団からなり、うち3個師団のみが九州南部に置かれると予測されていた。最終的には8～10個師団の32万5000人でオリンピック作戦を迎え撃つことになり、配備される航空機は2500～3000機と予想された。一方、米軍の兵力は14個師団と2個増強連隊および支援部隊で構成され、兵員数は77万6700人、航空機は約7000機と見積もられた。これならば、初回上陸時の防御側との兵力比率は優に3対1を確保でき、日本側の援軍が少しずつ到着しても、この比率を最低限維持できると思われた。この3対1という数値は、通例は過大な死傷者を出さずに勝利できるとされる軍事上の経験則であった¹⁷。

7月9日から8月までの無線情報から、九州における日本軍部隊の配備の大部分が明らかになった。このプロセスが終わるまでには、九州にいる14個野戦師団のすべてと旅団の多くが特定されていた。さらに同様に重要な点として、上陸区域に対峙して配置された部隊の状況もわかった。また、日本の空軍力がかなり大きいことも確認された。米側の評価による航空機数は5911～1万290機とされていたが、実際の総数は約1万700機

¹⁶ 佐藤と東郷の交信：“Magic Diplomatic Summaries,” July 11-22, with particular emphasis on those of 17-22 July.

¹⁷ ダウンフォール作戦の根拠となった諜報機関の試算：Downfall, Strategic Plan for Operations against the Japanese Archipelago, OPD 350.05, Sec. 1, RG 165, NARA; “Minutes of White House Meeting, June 18, 1945 at 1530, Xerox 1567, Marshall Library.

であった¹⁸。

諜報に基づくこの驚くべき全体像に、米側司令官の多くは衝撃を受けた。マッカーサー将軍の諜報担当責任者であったチャールズ・A・ウィロビー少将は7月29日までに、日本軍の兵力にさらなる未確認の増強があれば、「攻撃時の両軍の比率が1対1になるところまで増大し、勝利の法則に適合しなくなる」おそれがあると明言した¹⁹。ワシントンの統合参謀本部の上級参謀らも、ウィロビーと同じくオリンピック作戦に疑念を抱いた²⁰。

ワシントン時間の8月7日、マーシャル将軍はマッカーサーに公電を送り、諜報報告から「九州の〔日本軍〕師団および空軍部隊の大幅増強」が明らかになったことを指摘した。そして、日本の航空部隊は大半がオリンピック作戦の標的地域への攻撃に備えた特攻機から構成されることを強調し、この情報に照らしたうえでのオリンピック作戦の見通しについてマッカーサーの見解を求めた。マーシャルはこの通信の写しを、トルーマン大統領の首席補佐官ウィリアム・リーヒ海軍元帥に送った。

8月9日付のマッカーサーの返信は、日本の空軍力と地上兵力に関する諜報報告は「甚だ誇張されている」と主張していた。マッカーサーは「オリンピック作戦を変更する考えは微塵もあってはならない」と言明し、最後に、作戦直前に日本の兵力増大を警告する情報は過去に度々あったが、そうした報告は一律に誤りであったという、非常に疑うような主張で締めくくっていた。

8月9日の遅く(ワシントン時間)に、キング海軍元帥は意を決してオリンピック作戦をめぐる論争に割って入った。マーシャルの当初の照会とマッカーサーの返答をひとまとめにして、両方の「親展文書」を太平洋における海軍の重鎮であるチェスター・W・ニミッツ元帥に送って「貴殿の意見」を求め、その写しをマッカーサーに送るよう要請した²¹。このキングの措置の重要性を十分理解するには、いくぶんの背景情報が必要である。キングは1945年4月

¹⁸ 九州の兵力増強を追跡した多数の無線諜報報告書からの具体的な引用については、Frank, *Downfall*, 403-9を参照。これらの引用は主に次の資料にある。SRH, SRS and SRMD-008 series in July and August 1945, RG 457, NARA.

¹⁹ General Headquarters, U.S. Army Forces Pacific, Military Intelligence Section, General Staff, "Amendment No. 1 to G-2 Estimate of the Enemy Situation with Respect to Kyushu," July 29, 1945, 1, Gen. John J. Tolson Papers, USAMHI (copy in RG 4, box 22, MacArthur Memorial Archive).

²⁰ 統合参謀本部の上級参謀らがウィロビーのオリンピック作戦への疑念を共有：例として次を参照。Joint War Plans Committee, J.W.P.C. 397, August 4, 1945 (with attached copy of "Defensive Preparations in Japan," Joint Intelligence Committee), RG 218, NARA; Joint Staff Planners, Minutes of 213th Meeting, Aug. 8, 1945, Xerox 1540, pt. 9, Marshall Library.

²¹ マーシャルからマッカーサー、マッカーサーからマーシャル、キングからニミッツへの交信：OPD (WAR) [Marshall] to MACARTHUR WAR 45369; CINCAFPAC [MacArthur] to WARCOS [Marshall] C 31897, CINCPAC Command Summary, bk. 7, 3508-10. これらの交信はOPD最高機密受信電文にも含まれている。OPD top secret incoming msg, Jul. 28-Aug. 17, 1945, RG 165, box 39, NARA.

30日に他の統合参謀本部員に宛てた覚書で、秋にそのオプションを実行可能にするために必要なあらゆる準備ができるように、統合参謀本部が日本進攻の命令を發出すべきだということだけは同意したと断言した。ただし、8月か9月には実際に進攻が必要かを再度見直すことになるだろうと記している。また、キングは統合参謀本部の同僚やトルーマン大統領には知らされていないあることを知っていた。5月25日にニミッツから、沖縄戦を2カ月戦ってきた今となつては、もはや日本本土進攻作戦を支持できないとの報せを受け取っていたのである²²。

キングは明らかに、4月に予期したとおりにオリンピック作戦の実行可能性をめぐる大きな対立を引き起こすことを意図していた。とはいえ、歴史が実際にはたどらなかった道を探る際には、十分慎重を期する必要がある。1945年8月に、米国の陸海軍指導部の最上位層がオリンピック作戦の実行可能性をめぐる激しい衝突に巻き込まれていたのははっきりしている。また、海軍指導部が統一戦線を張っていかなる進攻にも反対したことも明らかである。マッカーサーはオリンピック作戦にこだわり続けたようである。さらに、マーシャルが主要な部下の一人に、オリンピック作戦を後押しするために、すべての原子爆弾を日本の都市へのさらなる攻撃にではなく、作戦支援のための現在で言う「戦術的使用」に投入することを検討するよう指示したこともわかっている²³。そして、トルーマン大統領が6月に、進攻計画の第一の評価基準は見込まれる死傷者数であると明言したこともわかっている。これが依然としてトルーマンの懸念であったとすれば、九州の日本軍の兵力増強が明らかになったことで、オリンピック作戦でさほど夥しい数の死傷者は出ないとする考えは粉碎されていたはずである。

新たな戦略爆撃命令

オリンピック作戦の実行可能性が極めて疑わしくなったことで、代替戦略の重要性が急速に高まった。原子力兵器の使用は当然ながらこのシナリオにおいて重要な位置を占めていたが、別のオプションも現れた。B-29計画に含まれていたマリアナ諸島を拠点とする第20空軍は、8月1日の時点で1002機のB-29を保有していた。1946年初めまでには第8空

²² ニミッツが本土進攻作戦の支持を撤回：CINCPAC to COMINCH, 051725 May 45, Command Summary, Book 6, January to July 1945, 3232, www.ibiblio.org/anrs/graybook.html.

²³ Hull and Seeman conversation, 1325 13 August 1945, George C. Marshall Papers, Verifax No. 2691, Marshall Library.

軍が欧州から再配備されて再装備され、B-29の戦力は1648機に達する計画であった²⁴。

1945年8月11日に新たに発せられた一連の作戦命令には、ドイツでの戦略爆撃の予備的分析が反映されていた。この評価では、輸送機関と石油が最も効果的な標的とされた。重要な点は、この新たな命令は都市(婉曲的に「都市工業地区」と呼ばれる)(35カ所)よりも輸送機関(67)、特に鉄道網を優先していたことである。その他の標的には、航空産業(36)、軍需品倉庫(41)、軍需工場(7)、石油貯蔵施設(17)、化学工場(16)などがあった²⁵。

これらの命令は戦略爆撃が日本国民に及ぼす影響を緩和するどころか、日本の食料供給や人口動態、輸送機関と相関していたことから、さらに広範に悲惨な結果を招くおそれがあった。日本のコメ生産量は1942年の1002万7474トンから1944年には878万3827トンまで減少した²⁶。悪天候と水害のため、コメだけでなく他の作物も打撃を受けた。1945年11月の政府の予測によれば、翌年用のコメはわずか635万5000トンとされた。さらに状況を悪化させたのは、通常はカロリー摂取量の約10%を供給する漁獲量が急減したことである²⁷。日本では長らく食料の輸入が需要と国内生産量の格差を埋めていた。しかし、海運業が破綻したことで、1945年8月には「取るに足らない量」の輸入食料しか入ってこなくなかった。全般的な食料不足が、大量の食料を正規の流通経路から吸い上げる闇市場を生んだ²⁸。

食料不足は人々の健康的な暮らしを破綻させた。平均的市民の1日当たりのカロリー摂取量は1941年には約2000カロリーだったが、1945年には1640カロリーしかなかった。このため飢餓とビタミン欠乏に関連する疾病の発生率が急激に上昇した。暫定措置によって危機のピークは1946年の5～6月まで先延ばしされたが、1946年5月には、東京の1人1日当たりの公的食料配給量は1042カロリーになっていた。しかし、配給が滞ることもあっ

²⁴ 第20空軍の戦力：USAF HC File 703.273 1 Aug. 45; USASAF Station List, File 760.01 1 Jul.-2 Sep. v. 23; File 760.01v. 23 1 Jul.-2 Sep.; USAF HC File 703.308 Jul. & Aug. 45, Headquarters, USASAF, Summary of Combat Operations.

²⁵ 新たな標的の命令：USASTAF Operational Directive 11 August 1945, USAF HC File 703.302. United States Air Force Historical Center, Maxwell, Alabama.

²⁶ 1942～1945年の食料生産量：“History of the Nonmilitary Activities of the Occupation of Japan 1945 through September 1950,” RG 5, Box 97, Folder 2, MacArthur Memorial Archive.

²⁷ 1945年の食料事情：Supreme Commander of the Allied Powers, Summation of Non-Military Activities in Japan and Korea, No. 2, November 1945, 43-45, RG 5, Box 97, Folder 2, MacArthur Memorial Archive.

²⁸ 食料輸入の崩壊：Mark P. Parillo, *The Japanese Merchant Marine in World War II* (Annapolis: Naval Institute Press, 1993), 218-9; United States Strategic Bombing Survey [以下USSBS], *Effects of Strategic Bombing on Japan's Economy*, 54; USSBS, *War Against Japanese Transportation*, 88, 92, 96.

たため、平均量は1日800カロリーにまで減った²⁹。

人口動態が食料不足を大きく悪化させた面もある。概して言えば、日本の人口の4分の3は本州に住み、約48%は本州の東京から西に住んでいた³⁰。食料収穫量のかなりの部分は北海道と九州の一部、および本州北部で産出されていた。したがって、全人口の約半数は大幅に食料が不足した地域に住んでいたことになる³¹。

先進工業国の中で日本は唯一、国外の貨物輸送と国内運輸の両方を海上輸送に依存していた。1945年8月には、壊滅的な商船損失に、機雷敷設と嚴重な海上封鎖による締めつけが重なり、統制のとれた国内海上輸送網が機能しなくなった。その結果、大量の食料を余剰地域から不足地域に配送する手段としては、ごく限られた鉄道網が残るのみとなった³²。米国の戦略爆撃調査団の分析によれば、B29と輸送機による作戦を2日間ほど行えば、関門トンネルでの本州と九州、および鉄道連絡船による本州と北海道の鉄道接続を遮断し、さらに本州の鉄道を約6カ所で分断できるとされた。これにより「経済資産としての日本の鉄道網は事実上破綻し」、人口のほぼ半数が餓死の危険に陥ると考えられた。このように8月11日付の命令により、数千万人の日本人の運命を決める時計の針が、数日あるいは数週間刻みで進み始めたのである³³。

戦争の終結

現在では、アジア太平洋戦争の終結に関する膨大な文献が存在する。本稿のここからは、主として二つの基本的な問題に焦点を当てる。まず、(1) 原子爆弾とソ連介入の報に対する日本の指導者の実際の反応、そして(2) 戦争継続意志が崩壊した最終的な原因である。

8月6日、広島が壊滅的な損害を受けたとの報が東京に届いた。無線監視システムは、

²⁹ 1人当たりの食料配給量：USSBS, *Effects of Strategic Bombing on Japan's Economy*, 53; USSBS, *Japanese Wartime Standard of Living and Utilization of Manpower*, 1; *Summation of Non-Military Activities in Japan and Korea*, December 1945, Chart: "Food Supply in Major Japanese Cities," RG 5, Box 97, Folder 3, MacArthur Memorial Archive; *History of the Nonmilitary Activities in the Occupation of Japan*, 12:16; *Occupation Trends Japan and Korea* 9 January 1946, RG 4, Box 37, Folder 1, MacArthur Memorial Archive.

³⁰ 日本の人口分布：防衛庁防衛研修所戦史室「戦史叢書」第19巻『本土防空作戦』（朝雲新聞社、1968年）表62。

³¹ 食料源の分布：Army Service Forces Manual M 354-7, *Civil Affairs Handbook Japan*, Section 7, Agriculture, 1 April 1944, 45-48, 70-72, 84, Folder MHDC, No. 698, (Folder 2), Papers of George L. McCole, Harry S. Truman Library, Independence, Missouri.

³² 日本本土内の大量物資の海上輸送能力の破綻：USSBS, Report No. 54, *The War Against Japanese Transportation* (Washington, D.C.: U.S. Government, 1947) 1, 17-18, 27-28, 97-98 [以下 USSBS, *The War Against Japanese Transportation*].

³³ 日本の鉄道網の脆弱性：USSBS, *The War Against Japanese Transportation*, 10.

この大惨事は原子爆弾によるものだとするハリー・S・トルーマン大統領の声明を探知した³⁴。帝国陸軍は、調査を行うまでは米国が実際に原爆を保有していることを認めないと主張した。一方、帝国海軍の軍令部総長はこの報に対して別の反論を立てた。米国は限られた量の放射性物質しか保有しておらず、したがってそれほど多数の原子爆弾は持っていないか、それほど強力な爆弾ではない、あるいは、おそらく国際的な圧力によりその使用を思いとどまるだろう、というものである。

これらの反応は、軍首脳部が自国の爆弾計画から、原爆の理論的可能性についての知識を持っていたのに加え、大量の核分裂性物質の製造にかかわる多大な実際的問題についても把握していたことを示している。こうした点を理解していたことからすれば、核爆弾が一度実戦使用されただけで、米国に原爆の備蓄があると思っただけでは極めて考えにくい。事実、日本の指導者らが即座に行動を起こさなかった原因は、この新型兵器の重大性に陰鬱になったからではなく、米国は本当に強力な核兵器を多数保有しているのかという合理的な疑問にあった³⁵。

8月9日早朝、日本政府はソ連が宣戦布告し、満州に進攻してきたとの報を受ける。しかし、満州の日本軍司令官らはソ連軍の規模を大幅に少なめに伝え、西方面からのソ連軍の大規模な進攻を全く見逃していた³⁶。

主要閣僚は、戦争継続は可能か、不可能ならばどのような戦争終結の条件を提示すべきかという難問に取り組むべく、その日の午前中に政軍のトップ6人からなる最高戦争指導会議（六巨頭会議）を召集して1回目の会合を持った。審議の最中に、長崎への原爆投下の報が届いた。米国に原爆の備蓄はないとの説（あるいは願望）に固執していた者たちにとって、これは衝撃的な報せであった。東郷外相は、連合国が7月26日に発し、「無条件降伏」の内容を定義したポツダム宣言を、天皇制存続を例外に受諾すべきだと強く迫った。しかし一方、陸相と陸軍参謀総長、海軍軍令部総長は、(1)日本の自主的な武装解除、(2)戦犯裁判の日本による実施、(3)日本の占領はないこと、という3つの追加条件を主張

³⁴ 広島が東京に届く：『戦史叢書』第82巻『大本営陸軍部(10)』（朝雲新聞社、1975年）（以下『大本営陸軍部(10)』）418；Statement of Lt. Gen. Torashiro Kawabe, 23 Aug. 48, Doc. No. 61539, CMH；Butow, *Japan's Decision to Surrender*, 150-1.

³⁵ 原爆投下の報への帝国陸海軍の反応：Statement of Sumihisa Ikeda, 23 Dec. 49, Doc. No. 54479, pp. 3-4, CMH；Statement of Admiral Soemu Toyoda, 29 Aug. 49, Doc. No. 61340, p. 7, CMH；Statement of Foreign Minister Shigenori Togo, 17 May 49, p. 30, CMH.

³⁶ ソ連の介入への反応：『大本営陸軍部(10)』430-2, 440；David M. Glantz, *August Storm: Soviet Operational and Tactical Combat in Manchuria*, (London: Frank Cass, 2003) 34. 関東軍の報告では、ソ連軍の兵力は3個歩兵師団と2個装甲旅団であったが、実際には各々15個と8個で、西方面から進攻してくる部隊は数えられていなかった。

した。要するに、この二通りの案が「一条件提示」と「四条件提示」である³⁷。

鈴木貫太郎首相は会議後、天皇の側近である木戸幸一侯爵に会い、六巨頭会議は「四条件提示」に合意したと報告した。同会議での決定には満場一致が必要であるため、鈴木は全員が同意した条件を提示したはずである。木戸が当初は「四条件提示」に同意したことは、かなり意味深い。木戸は天皇の考えを熟知していたため、これは、このときはまだ彼らが最も強硬な軍国主義者と同調していたことの表れともみなせるが、おそらくは、それ以上厳しい条件に軍部が従うかどうかには大きな懸念を抱いていた可能性の方が高い³⁸。

議論はさらに続いた。午後の閣議で陸相の阿南惟幾大将は、米国は100個の原子爆弾を保有しているとし、1日に3個投下でき、次の標的はおそらく東京だと報告した³⁹。阿南がなぜ、このような衝撃的な評価で他の閣僚に戦争継続を納得させられると思ったかは想像し難い。また、長崎への原爆投下から、米国に強力な原子爆弾の備蓄があるのは確かだと阿南が確信したのも明らかである。

この日の午後の間に、近衛文麿元首相と高松宮、重光葵元外相が、連合国は「四条件提示」を事実上の拒絶とみなすであろうから、東郷の「一条件提示」を受け入れるべきだと木戸を説得した。すると、天皇も一転してこの立場の支持に回った。これが、この過程全体の中で最も重大な局面であったと言えよう⁴⁰。

その夜、条件をめぐる行き詰まりを打開するための御前会議が開かれた。ここでも帝国陸軍の参謀総長の梅津美治郎大将は、陸軍は予想される進攻に対して今なお猛烈な一撃を見舞うことができる、ソ連の進攻は好ましくはないが、本土での戦闘の計画を無効にするほどのものではないと主張した。枢密院議長の平沼男爵は、重苦しい不信により国民の士気が損なわれるのではないかと案じ、国内情勢、特に食料不足が悪化すれば「戦争終

³⁷ 8月9日午前の六巨頭会議：Statement of Former Foreign Minister Shigenori Togo, 17 May 49, pp. 32-33, CMH; Statement of Former Admiral Soemu Toyoda, 1 Dec. 49, Doc. No. 57670, pp. 3-4, 6, CMH; Statement of Former Admiral Soemu Toyoda, 1 Dec. 49, Doc. No. 61340, 8-10, CMH; International Military Tribunal for the Far East. Law Library, Library of Congress, Washington, D.C. [以下 IMTFE], transcripts, Togo 35,787; Butow, *Japan's Decision to Surrender*, 161.

³⁸ 鈴木が六巨頭会議の決定として報告した「四条件提示」を、木戸は受け入れ可能と判断：Frank, *Downfall*. 291-2, 424n.

³⁹ 阿南の閣議発言：外務省『日本の選択 第二次世界大戦終戦史録〈中巻〉』（山手書房新社，1990）778, cited in Lawrence Freedman and Saki Dockrill, "Hiroshima: A Strategy of Shock," in Saki Dockrill, ed., *From Pearl Harbor to Hiroshima* (New York: St. Martin's Press, 1994) 207.

⁴⁰ 木戸、近衛、高松宮、重光が「一条件提示」を受け入れるよう天皇を説得：『大本営陸軍部(10)』437-8; IMTFE Togo 35,787; Kido 31,175-76.

結が引き起こす以上の国内騒乱」拡大のおそれがあると警告した⁴¹。

最終的には鈴木が、「一条件提示」と「四条件提示」をめぐる閣内の行き詰まりを打開すべく天皇に聖断を仰いだ。天皇は「一条件提示」への支持を表明した—あるいは、そう表明したと伝えられている。ところが、外相が送信したポツダム宣言受諾を表明する電文には、「天皇の国家統治の大権に変更を加うる要求は之を包含し居らざる了解の下に」受諾するとの注記が加えられていた⁴²。この巧妙に起草された一節は、天皇制存続を求めただけのものではなかった。事実上、戦争終結の先行条件として、天皇が日本政府だけでなく占領軍司令官に対しても優越性を有することへの同意を連合国に求めたのである。これはすなわち、占領改革案に対する拒否権を天皇に与えることになる⁴³。米国のジェームズ・バーンズ国務長官の名を冠して「バーンズ回答」と呼ばれる回答には、天皇は占領軍司令官の下に置かれると明記されており、これで占領改革を未然に防ぐための最後の望みは断ち切られることになった⁴⁴。

指導部の主要メンバーは（重要なことに阿南陸相も含め）、「バーンズ回答」は「国体」護持が保証されないため受け入れられないと主張した。8月14日に再び天皇が介在し、日本がポツダム宣言を遵守することを強く主張した⁴⁵。

8月14日から15日にかけての夜、中級将校らがクーデターを企て、一時は皇居の占拠に成功した。しかし、阿南陸相をはじめとする軍首脳部の支持を得られなかったため、計画は失敗に終わる。天皇への忠義と軍人としての義務感の板挟みになった阿南は自害した⁴⁶。

この劇的なクーデターの一件は後に広く関心を集めはしたが、降伏を阻止しうる最大の脅威となった要因は、それより後に浮上した。参謀次長の河辺虎四郎中將のこの日の日記によれば、天皇の最初の聖断を聞いた後、大本營のある高官が、在外軍の司令官は果たし

41 御前会議：Memorandum of Vice Admiral Zenshiro Hoshina, Doc. No. 53437, CMH; Statement of Sumihisa Ikeda, 27 Dec. 49, Doc. No. 54483, CMH; Statement by Former Foreign Minister Shigenori Togo, Doc. No. 50304, 17 May 49, pp. 32-33, CMH; Statement of Kiichiro Hiranuma, 16 Dec. 49, Doc. No. 55127, pp. 10-15, CMH; IMTFE Sakomizu 35,608-9, Togo 35,788, Kido 31,177; 『大本營陸軍部 (10)』447。保科と池田の発言が会議の「議事録」に等しい。

42 8月10日の日本の降伏提示：FRUS, 1945, *The British Commonwealth and the Far East*, "The Swiss Chargé (Grässli) to the Secretary of State, August 10, 1945," 627.

43 日本の8月10日付提示の文言の意味：Bix, *Hirohito*, 517-18; Herbert Bix, *Japan's Delayed Surrender: A Reinterpretation*, *Diplomatic History* 19.2 (spring 1995), 222.

44 バーンズ回答：“Byrnes Note”: FRUS, 1945, *The British Commonwealth and the Far East*, "Secretary of State to the Swiss Chargé (Grässli)," 631-32; Butow, *Japan's Decision to Surrender*, 191.

45 バーンズ回答への反応、天皇の2度目の介入：『大本營陸軍部 (10)』506-8; Butow, *Japan's Decision to Surrender*, 207-9.

46 東京のクーデター未遂と阿南の自害：『大本營陸軍部 (10)』523-5; Statement of Col. Saburo Hayashi, 23 Dec. 49, Doc. No. 61436, 6-7, 9-11, CMH; Statement of Lt. Col. Takashita, 28 Feb. 50, Doc. No. 56367, CMH.

て降伏命令に従うだろうかと疑念を呈した。河辺はこれに同感だと記している⁴⁷。連合国の無線諜報機関は、まず帝国陸海軍は降伏に正式に同意していないと認めた外相からの通信を傍受し、次に中国と南方面の日本軍上級司令官らが降伏命令には従わないと明言する通信を傍受した。この後、軍部による降伏命令の遵守が確保されるまでには何日もかかることになる⁴⁸。

以上のように、主要な出来事をやむを得ず省略した形でまとめたところで、日本の指導部の戦争継続意志を打ち砕いた真の要因は何かという問題についての論争に目を向けてみたい。この論争にアプローチするにあたっては、三つの重要な点を認識しておく必要がある。第一は、日本の降伏は一段階でなされたのではなく、(1) 合法的権威が降伏を決定、(2) 次に軍隊がその決定を遵守（でなければ戦闘は終結しない）という二つの段階を踏んだことである。ここでは、(1) を生じさせる要因は (2) を生じさせる要因とは異なる可能性があるということ念頭に置かなければならない。

第二の重要な点は、この問題に関する入手可能な証拠の分析に用いる基本的枠組みについてである。ここでの評価は、証人に対応する弁護士としての経験と、証拠となる文献を扱う歴史学者としての経験の両方に基づいている。このような経験は、圧倒的に最も信頼できる証拠は、問題となる重要な時点で、あるいはそれに極めて近い時期に生成されたものだという確信を植えつける。何年も、あるいは何十年も後に、とりわけ人間の記憶に基づいて生成された証拠は、信頼性ははるかに低いのである。

第三の重要な点は、当時の証拠を検証する際は、日本の降伏の原因についての議論を、原爆とソ連の介入とではどちらが重要かをめぐる激しい論争に陥らせてしまう通例的な枠組みを修正する必要があるということである。少なくとももう一つの重要な要因を、米内光政海相が8月12日に側近に漏らした言葉の中で明確に特定している。

私は言葉は不適當と思うが、原子爆弾やソ連の参戦はある意味では天佑だ。国内情勢で戦をやめるということを出さなくて済む⁴⁹。

「国内情勢」という言葉は、日本国民が反乱を起こし、天皇制そのものを崩壊させるのではないかという、主要な意志決定者らの間にあった深刻な不安を遠回しに表現したもの

47 河辺の日記の記述：『大本營陸軍部 (10)』466-7.

48 降伏非遵守に関する無線傍受：SRH-090, 20-1, 24-5; Frank, *Downfall*, 326-7.

49 「私は言葉は不適當と思うが……」：Bix, *Hirohito*, 509-10.

だった⁵⁰。米内のほかにも、近衛文麿元首相の昭和天皇への上奏（1945年2月）、木戸の天皇への奏上（1945年6月）、東郷の外交電文（7月11日）、大本営に届いた報告書（8月9日）、阿南の閣議発言（8月9日）、平沼と鈴木の前会議での発言（8月10日）、梅津の幕僚らへの発言（8月10日）、河辺参謀次長の日記（8月11日）、阿南の秘書官だった林三郎大佐の阿南への発言（8月13日）、梅津の阿南への発言（8月14日）など、多くの重鎮がこの問題を口にしてている⁵¹。

しかし、中でも最も重要なのは、天皇が二つの重要な文脈で、自身の決断の背景を説明する際に「本国の情勢」や「国内情勢」に繰り返し言及していることである。一度目は、8月9～10日の御前会議で初めて政府と軍首脳部に対しポツダム宣言を受諾するよう事実上命令したときである。二度目は、8月15日の国民に向けた終戦詔書の玉音放送と、8月17日に軍人に向けて発せられた勅諭の両方に文脈の一部として出てくる⁵²。

天皇は「国内情勢」に加え、東京近郊沿岸部の防備が整っていないことを特に挙げながら、決号作戦への信を失ったことを繰り返し明言した。この文脈で、軍への信頼喪失も伝えている。さらに、通常空襲と原爆の甚大な破壊性についても言及した。これに対し、ソ連の介入について明確に言及したのは二度しかない。一度目は8月14日に軍首脳らと会談したときに、原爆への言及と合わせてこの件に触れた⁵³。二度目は8月17日の軍人向け勅諭においてであるが、この言及の持つ重要性については後述する。

もう一つ注目すべき資料は、降伏から一週間後に皇太子に宛てた天皇の手紙である。天皇はこの手紙の中で、敗戦の原因は日本があまりに英米をあなどり、科学よりも戦う精神を重んじたことにあるとしている。さらに、もし戦争が続いていたら、伊勢湾にある「三種の神器」を守る（米軍の進攻から、の意であることは間違いない）ことはできなかつたかもしれないと述べている。ソ連の進攻については一言も触れていない⁵⁴。

合法的政府での議論が行き詰まってしまった以上、降伏を決断し、戦争終結への重要

⁵⁰ 日本の意志決定者を降伏へと駆り立てた主要因としての「国内情勢」： Bix, *Hirohito*, 523-24; Frank, *Downfall*, 310, 345; Jeremy A. Yellen, "The Specter of Revolution: Reconsidering Japan's Decision to Surrender," *The International History Review*, Vol. 35-1, 2013, 205-26. Yellen は Bix と Frank が重要と指摘した点をよく掘り下げている。

⁵¹ 「国内情勢」の重要な影響に関する証拠： Frank, *Downfall*, 345頁の439n にこれらの事例の出典を列挙している。

⁵² 天皇の詔勅における「国内情勢」への言及： Butow, *Japan's Decision to Surrender*, 175-6, 219-20; Tsuyoshi Hasegawa, *Racing the Enemy: Stalin, Truman, and the Surrender of Japan* (Cambridge, MA: Belknap Press of Harvard University) 250 (8月17日付勅諭では「内外諸般の情勢」に言及)。

⁵³ 8月14日の天皇と軍首脳との会談：『大本営陸軍部 (10)』491-2, 504-7.

⁵⁴ 天皇の皇太子宛ての手紙、「三種の神器」についての懸念：寺崎英成、マリコ・テラサキ・ミラー編『昭和天皇独自録・寺崎英成御用掛日記』（文藝春秋、1991年）December 1990, 139; Dower, *Embracing Defeat*, 290; Bix, *Hirohito*, 515.

な一步を踏み出す責任は天皇の肩にかかっていた。天皇がその決断にいたった理由に関する最も信頼できる証拠では、(1) 決号作戦への信用を失ったこと、(2) 通常空襲と原爆の破壊性、(3) 「国内情勢」の3点が重要である。国民の士気低下の原因としては、米軍による海上封鎖と爆撃の影響が圧倒的に大きかった。原爆の連続投下により、決号作戦が意味を失い、国民が反乱へと向かう流れをおそらくは急激に加速させるおそれがあったのである⁵⁵。

軍部がなぜ降伏に従ったかについては、これよりはるかに多数のアクターが関わっているため、答えはもっと複雑になる。軍部と決号作戦への信頼を失ったと天皇が明言したことが、政府首脳部の戦争継続意志に決定的な打撃を与えたのは間違いない。彼らもまた国内の士気低下への不安をはっきり口にしていて、さらに基本的な点として、戦争継続の根拠そのものが、米国は必ず本土進攻を試みるという前提に拠っていた。1945年に鈴木首相が米国の尋問官に語ったように、原子力兵器の到来は米国が進攻を行わないことを選んだ可能性を示唆していた。米国の進攻がないのであれば、日本の軍部指導者には国民総玉砕しか示す道はなかったのである⁵⁶。

これとは対照的に、ソ連介入の第一報を受けたとき、それまではソ連を参戦させないことが戦争継続の必須条件との立場を断固支持していた河辺中将は、戦争を継続し、要すれば大本営が国を統制し文民の参画を一切排除するという計画を立案した。阿南はこの計画を承認すると明言した。これは、同時に起こった原爆の初使用がなかった場合の、ソ連の介入が日本政府に及ぼした影響に関する重要な証拠である⁵⁷。

しかし、在外司令部に目を向けると、そこではソ連の介入が戦争継続意志の崩壊に重要な役割を果たし、そのため8月17日の勅諭では原爆ではなくこの問題に言及されたと考えられる。在外司令官らは原爆についてはほとんど理解しておらず、この種の兵器の有用性が不確かな地域で指揮をとっていた。また、彼らが日本国内の士気状況に気づいていた証拠や、ましてやそれを深く憂慮していたことを示す証拠はほぼ無きに等しい。他方、ソ連の介入は理解できる脅威であった。したがって、軍部内で最も不従順な分子の降伏を確保するうえで、ソ連の介入は重要な意味があったのである。

さらに、ソ連の介入にはそれ以外の次元もある。少なくとも220万人の日本国民がソ連の手に落ちたと考えられている。最近行われたソ連の文書記録の検証によれば、ソ連はこれらの日本人のうち約6万2000人の戦争捕虜と、「おそらく」18万人の民間人が死亡したと

55 国内危機の加速要因としての原爆：Bix, *Hirohito*, 523（「原子爆弾は想像をはるかに超える死と、苦痛と、苦難をもたらし、国内からの脅威を引き起こした」）。

56 鈴木首相の発言：Statement of Baron Suzuki, 26 Dec. 45, Interrogation No. 531, CMH.

57 ソ連介入後の戦争継続に関する河辺の計画：『大本営陸軍部 (10)』430-1, 440.

認めている。他に、公式文書には記されていないが、逃走中に落命したり、ソ連当局その他の手にかかって死んだ者もいることから、総計 30 万人以上——うち圧倒的多数が非戦闘員——の日本人が終戦後に北東アジアで死亡したと考えられている⁵⁸。非戦闘員に多大な犠牲があったことが、ソ連の介入の重要性に関する議論の中で言及されることはほとんどない。また、もしソ連の介入の影響のみで戦争が終結していれば、おそらく日本国内の重要な占領地域をソ連に与えないことは困難もしくは不可能であったろうし、それが東京であった可能性もある。北東アジアに関する記録を踏まえれば、ソ連の占領地域があったなら、死者数はさらに大幅に増えていたことであろう。

結論として、日本の意思決定層における戦争継続意志の崩壊には複数の要因がある。天皇がやむなく政府の降伏を命じる最初の決断をした原因は、決号作戦への信用喪失と、通常空襲と原爆投下、そして国内反乱の可能性への不安であった。軍部が降伏命令に従った理由は、本土と在外の司令官とで異なっていた。原爆によって米国の進攻が不要になるとの予測と国内の士気崩壊への不安が、本土の司令官の最大の懸念であった。一方、在外司令官にとっては、ソ連の介入が降伏遵守を決定づける主要な圧力となったのである。

⁵⁸ ソ連の捕虜となり北東アジアで死亡した日本人：Andrew E. Barshay, *The Gods Left First: The Captivity and Repatriation of Japanese POWs in Northeast Asia 1945-1956* (Berkeley: University of California Press, 2013, 167-8, 190-1 (Table 1). Barshay はこの地域でソ連軍に蹂躪された日本の民間人の総数を 155 万人としている。認定された日本人戦争捕虜の数は 639,776 人。Dower, *Embracing Defeat*, 51-3. 同書によれば、ソ連はシベリアで死亡した日本人戦争捕虜 4 万 6000 人の名簿を引き渡したが、日米の当局は、他に「30 万人以上」の日本人がソ連の管理下に入った後に消息不明であると考えた。